

U.S. Indicators

発表日: 2020年10月23日(金)

米国 カリフォルニア州の実態反映で失業保険申請が減少

～ただし、失業保険申請件数の水準は依然高い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

10月17日までの1週間の米新規失業保険申請件数(州、季節調整済み)は、78.7万件(前週84.2万件)と前週比5.5万件減少し、市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の87.0万件を下回ったうえ、過去の数値も下方修正された。また、新型コロナウイルスの感染拡大という特殊な状況によって週次統計に季節調整をかけることはより困難なため季節調整前の数値をみると、それでも75万6,617件と下方修正された前週より7万3,125件減少した。さらに、一時的な要因の影響を小さくする4週移動平均(季節調整済み)は81万1,250件と前週比2万1,500件減少した。全米で最も失業保険申請件数の多いカリフォルニア州がシステム更新と未処理分申請の対応で2週間受付を停止したため同州の数値を受付再開後も22万6,179件に固定していたが、今回カリフォルニア州から新しい報告がありその数値を反映させた。10月17日の週の申請件数は15万8,877件に減少していたうえ、過去の申請件数、継続受給者数も下方修正された。

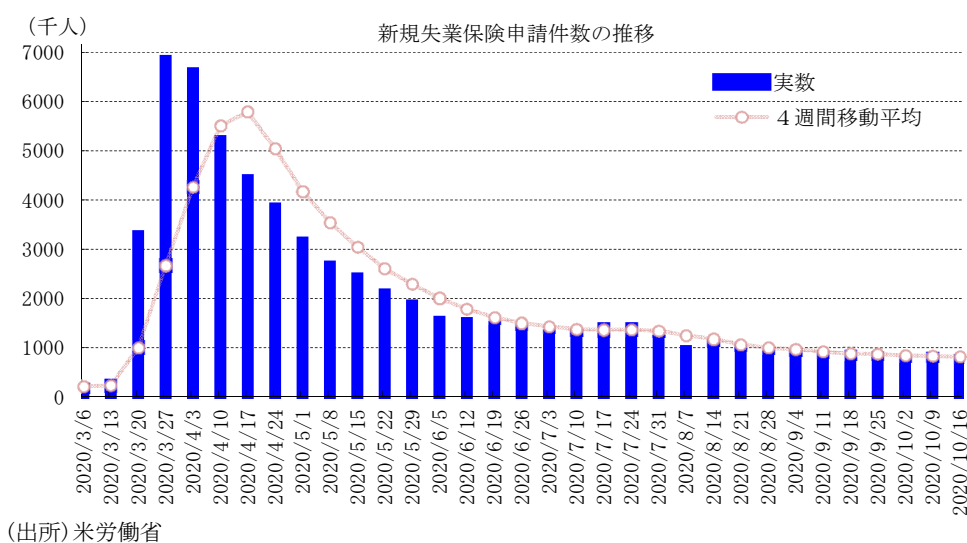
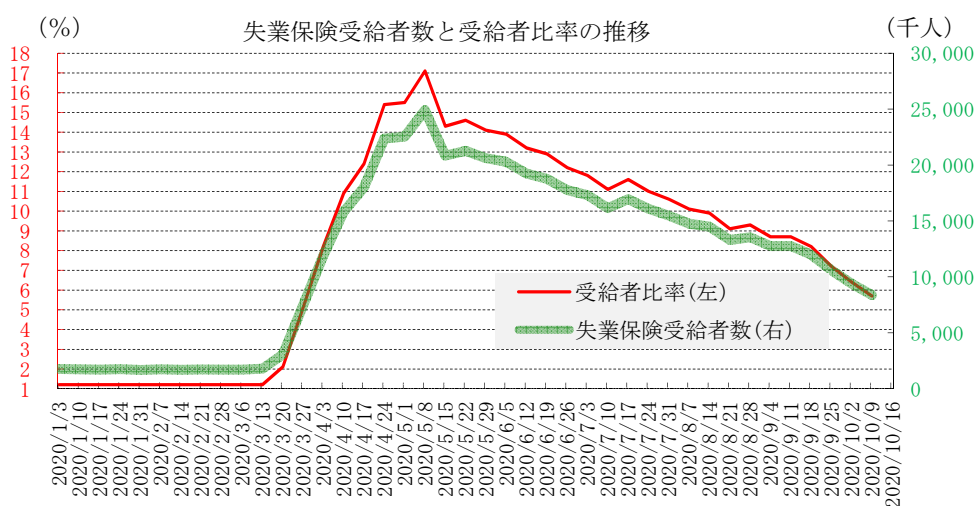
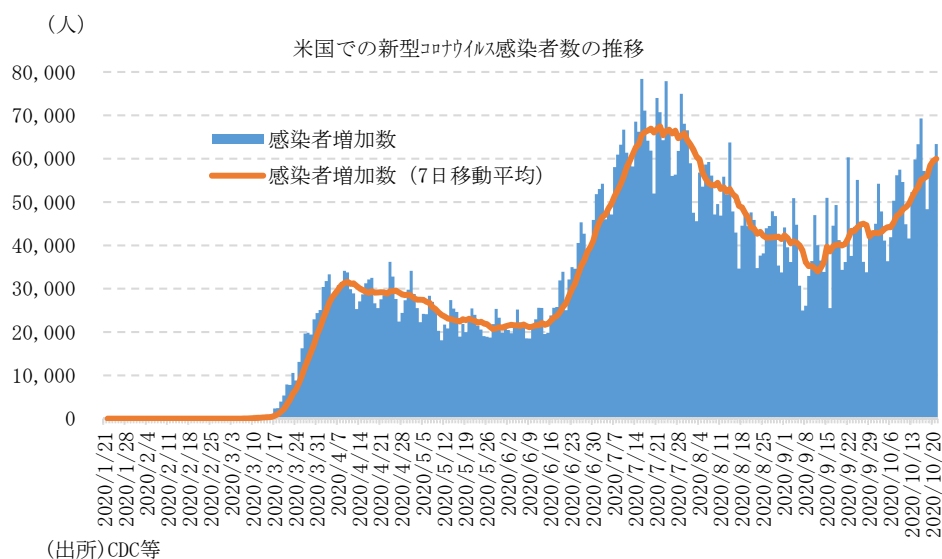
もっとも、米国では新型コロナウイルスの感染拡大ペースが加速しており、一部の地域で行動規制の強化などが行われているほか、企業がリストラを進めているため、新規の失業保険申請件数が高い水準にとどまっている。景気回復に伴う労働市場の改善ペースが鈍化していることを示唆している。

9月の雇用統計調査週(9月6日～12日)後の労働市場の状況では、10月17日までの1週間の新規失業保険申請件数は9月の雇用統計調査週の86.6万件よりも減少していることから、9月の雇用統計調査以降の労働市場の改善ペースは鈍化している可能性がある。10月10日までの1週間の失業保険継続受給者数(新規失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は837.3万件(前週比▲102.4万件)と9月の雇用統計調査週より▲437.4万件減少し、同週の失業保険受給者比率が5.7%(前週6.4%)と9月の雇用統計調査週の8.7%から大幅に低下しており、失業率が市場予想以上の改善を続けることを示唆している。

失業保険継続受給者の減少は、失業期間の長期化によって、州の失業保険給付期間の終了した人が連邦政府のパンデミック緊急失業補償(PEUC)に移行したことがある程度影響している。PEUCの受給者数は、公表が遅く10月3日までの1週間の数値で50万9,823件増の329万6,156件だった。このため、実際には失業保険受給者数が増加していると指摘する向きもある。ただし、10月3日までの週のすべての失業保険プログラムによる受給者数は、2,315万427件と前週から104万6,493人減少しており、労働市場の改善は継続していると考えられる。

米国では10月初にかけて総失業者が減少するなど米労働市場の改善が続いている。ただし、新型コロナウイルスの感染者数・死者数の拡大ペースが高い伸びを続けているなか、地域ごとに程度の差はあるがソーシャルディスタンに配慮した規制の継続や強化が行われている。このため、失業保険継続受給者数、失業保険受給者比率ともにコロナ危機前と比較して高い水準にとどまっており、労働市場がコロナ危機前の水準を回復するにはかなりの時間が必要となろう。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

